

県政の問題点明らかにし、転換求める 日本共産党

新知事は 自民党県政の「継続」を強調

山野新知事は、前自民党県政からの「継続性」を強調する一方、公約した精神障害2級手帳を持つ方の医療費助成は予算化されず、前知事の公約である補聴器購入助成制度について佐藤県議に問われると「市町の意見を聞きながら検討」にとどまりました。

「オール与党」県議会で知事を支える

山野新知事が提案した補正予算は、「くらし応援が不十分。大型道路建設にあえて今、補正予算を組む緊急性はない。税金の使い方を切りかえよ」と反対討論を行ったのは日本共産党だけ。前知事を押した自民党など日本共産党以外の政党・会派はすべて予算に賛成する「オール与党」県議会になりました。野党として県政の問題点を明らかにし、切実な要求実現をせまる議席として、引き続き頑張ります。

子育て支援をさらに

中学校給食無償化めざせ

この4月から小学校で学校給食が無償化に。さらに中学校で無償化するには20億円の財源があればできます。

子どもの医療費助成拡大

県の子どもの医療費助成対象年齢は、ようやく来年4月から小学校卒業までになります。それでも全国中位クラス。中学卒業までの拡大にはわずか3億円の財源でできることを明らかにさせました。

小中30人学級へ計画的に

教員の長時間労働解決や学校に行けない子どもたちへの対応に、少人数学級が欠かせません。教育長は、「小学校では約220人の教員増、16億円の財源。中学校では約300人、22億円」と答弁。計画的にすすめていくことが必要です。



賃上げする中小企業への支援強化

岩手・茨城県などでは、あれこれ条件をつけず、賃上げを行う中小零細企業への財

政支援を県として行っています。石川県としても実行を、と迫りました。



イラン攻撃の影響…実効性のある対策を

国際法を踏みにじる、アメリカによるイラン戦争がもたらす物価高騰と資材不足に対し、消費税をただちに5%に減税し、国が責任をもって資材の供給に責任を持つよ

う求める意見書案を提案（共産党のみの賛成で否決）。県としても、無利子無担保の特別融資制度などをつくれと国に要求するよう迫りました。



3 月の県知事選挙で知事が交代し、初めての本格的論戦となる県議会2026年第3回定例会（5月28日～6月18日）で、日本共産党の佐藤正幸県議は6月11日、予算委員会での1問1答60分間の質疑にたちました。

一般質問の通告もしましたが、予定より1名多いと質問を封じられ、ただちに議長に「質問を希望する議員・会派が質問できるよう」改善を申し入れるとともに、文書質問の権利行使しました。

県議会議員・佐藤まさゆき 県政レポート

2026年 夏号 発行：県議会議員 佐藤まさゆき

■ご意見・ご感想をお寄せ下さい

〒921-8022 金沢市中村町9-10 電話／076-243-2877 FAX／076-247-1080 E-mail／satou@gikai.pref.ishikawa.jp



公式LINE



HP



原発依存NO!

■RE100…再エネ100%の企業

志賀原発に依存する山野知事に対し、「自分たちの企業で使う電力をすべて再生可能エネルギーで賄う『RE100』という取り組みに、国内外の大企業が参加。知事が

勤務していたソフトバンクも入っている」と指摘。原発と決別し、再エネ・省エネの本格的導入を強調しました。

■北陸電力資料 200か所以上のミス

6月23日の災害対策特別委員会では、原子力規制委員会の審査会合において、志賀原発の津波評価に関わる北陸電力の資料に誤記が216か所あることが明らか

になり、「200か所以上のミスは普通じゃない」と指摘されました。危機管理部長は、「県としても北電に再発防止の申し入れをした」と明らかにしました。



PFAS検出…汚染源対策急げ

過去に泡消火剤を製造していた白山市の工場(県誘致)近くの地下水から、指針値の2000倍を超えるPFASが検出され、不安が広がっています。

県内各地でも検出されていることから、汚染源の特定、影響調査を強化するよう求めました。

和倉温泉までの特急復活を!

佐藤県議は北陸新幹線敦賀以西延伸計画の凍結を主張。大阪から和倉温泉までの特急復活については、JR西日本と国の責任で地元負担が生じないようにすべきと、文書質問を行いました。



●お産ができ、救急も維持を

のと里山空港周辺に予定する奥能登新病院について、佐藤県議は能登復興のシンボルとして分娩機能を設けるため国の強い支援が不

可欠と強調しました。

また、既存の公立4病院に救急搬送機能を残すよう、強く要望しました。



●家賃減免4年目以降も

復興公営住宅や公営住宅入居者は家賃3年間無償ですが、対象外の民間アパート入居者への家賃減免を要

求。4年目以降も減免ができるよう要望しました。



●岩手県は11年間医療費無料

佐藤県議は、被災者の医療費免除再開を求める署名が全国から8万人を超え、首相あてに提出したことをふまえ再開を求めましたが、山野知事は「市町から再開の要望はない」

と後ろ向き。東日本大震災で被災した岩手県は、県と市町村が財政支援を行い11年にわたって医療費免除を継続しました。



能登半島地震の被災者支援では、医療・住まいの再建などで質問しました。

賃上げ

中小企業支援打ち切り

能登半島地震被災事業者が賃上げをした場合の財政支援は、2月28日で申請を締め切り事業は終了。229件採択し、4700万円を助成したと商工労働部長は明らかにしました。能登の復興のためには支援の再開が求められます。



県社会保障推進協議会のみなさんと、8万人超の署名を首相あてに届ける佐藤県議(右から3人目)=5月15日、東京